



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部統括 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,103	△26.6	4,916	△55.6	4,704	△59.1	3,181	△58.7
27年3月期	53,299	24.5	11,061	101.1	11,506	106.9	7,695	87.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,344百万円(△72.6%) 27年3月期 8,544百万円(89.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	78.72	—	20.5	12.6	12.6
27年3月期	190.40	—	72.3	37.3	20.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 45百万円 27年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,823	16,363	44.4	404.86
27年3月期	37,802	14,661	38.8	362.74

(参考) 自己資本 28年3月期 16,363百万円 27年3月期 14,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,771	△3,683	△1,061	5,737
27年3月期	8,726	△2,566	△1,815	6,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	525	6.8	4.9
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	646	20.3	4.2
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.9	

(注) 平成27年3月期期末配当8円には、記念配当3円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△6.3	1,000	△72.3	900	△75.2	600	△75.8	14.84
通期	45,000	15.1	4,000	△18.6	3,800	△19.2	2,500	△21.4	61.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	40,502,649株	27年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	28年3月期	84,867株	27年3月期	84,811株
③ 期中平均株式数	28年3月期	40,417,813株	27年3月期	40,419,355株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,822	△30.3	3,380	△54.5	3,583	△54.8	2,288	△55.0
27年3月期	42,788	35.6	7,437	105.5	7,928	100.7	5,082	66.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.63	—
27年3月期	125.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,657	11,797	46.0	291.89
27年3月期	28,212	10,206	36.2	252.54

(参考) 自己資本 28年3月期 11,797百万円 27年3月期 10,206百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用改善が進み、個人消費も堅調に推移し、欧州では地政学的リスクを抱えつつも景気回復の兆しを見せておりますが、中国では景気の減速が続き不安定な状況となりました。わが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費が伸び悩み、年明けからの円高基調により先行きに不透明感が生じてきました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、太陽光発電用パワーコンディショナ事業の「多核化」による周辺分野への拡大を推進し、市場環境の変化に対応してまいりました。具体的には、住宅用途からメガソーラー向けまでの全モデルに出力抑制対応機能を取り込んだ製品に加え、電力の需給バランスに対応可能な蓄電池を併用した太陽光発電との蓄電ハイブリッドシステムの販売を推進しました。これらの製品を国内市場向けのみならず、今後拡大が見込まれる北米、アセアンなどグローバル市場向けに拡販を進めております。また、国内外研究開発体制の更なる拡充、多層的なマーケティング体制の構築に加え、全社を挙げた自動化推進による原価低減活動や品質保証体制の充実など不断の工場改善も進めております。さらに、重点事業分野における技術力の強化及び欧州市場への参入を図るためM&Aを進めました。

その結果、当連結会計年度における業績は、再生可能エネルギー固定価格買取制度見直しによる国内市場後退の影響を受け、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は39,103百万円（前期比26.6%減）、営業利益は4,916百万円（前期比55.6%減）、経常利益は4,704百万円（前期比59.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,181百万円（前期比58.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、M&Aによる販売チャネルと製品ラインアップの拡充を図る一方で、開発費等の経費が増加し、売上高は9,158百万円（前期比0.1%増）、営業利益は680百万円（前期比26.7%減）となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、アミューズメント用電源の増加があったものの、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は29,945百万円（前期比32.2%減）、営業利益は5,029百万円（前期比51.3%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済環境は、中国の景気減速及び欧州の地政学的リスクが懸念され、また為替の急激な変動もあり日本経済の先行きに不透明感が生じてきましたが、米国経済が堅調に推移すると見込まれるなど、グローバルでは緩やかな改善を見込んでおります。

このような状況下にあつて、当社グループは、引き続き新エネルギー分野を主領域としたグローバル・パワーソリューション・カンパニーを目指して取り組んでおります。具体的には、国内太陽光発電市場においては、メガソーラー向け分散型パワーコンディショナのラインアップ拡充、長期保証の充実等により、同市場における競争優位性を高めてまいります。また、世界市場においては、北米を中心に、蓄電ハイブリッドシステム、メガソーラー向けパワーコンディショナ等を拡販してまいります。

さらに、中長期的な技術優位性を確保するための国内外研究開発体制の一層の充実や、グループ全体で取り組んでいる品質及び生産革新活動により、品質の向上及び原価力の強化を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を予想しております。なお、為替レートは1ドル110円を前提としております。

※ 上記の見通しは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は36,823百万円となり、前連結会計年度末に比べて979百万円減少しました。これは主として、売上債権が8,526百万円減少し、たな卸資産が4,429百万円、有形固定資産が1,669百万円、無形固定資産が1,427百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は20,459百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,681百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が3,330百万円減少したことによるものであります。

純資産は16,363百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,702百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益3,181百万円の計上及び剰余金の配当646百万円によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,737百万円と前連結会計年度末に比べ1,130百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,771百万円の収入（前期は8,726百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,790百万円、減価償却費1,587百万円、売上債権の減少8,336百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加4,782百万円、法人税等の支払額4,937百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,683百万円の支出（前期は2,566百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が2,912百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,061百万円の支出（前期は1,815百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1,388百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待にこたえてまいりたい所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しており、年間では1株当たり16円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社、関連会社3社で構成され、主に電子・電気機械器具ならびに部品の製造・販売及びこれに付帯する事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 変成器事業

産業用・民生用トランス（低周波トランス、高周波トランス、マグネトロン駆動用トランス、高圧トランス、力率改善用リアクタ、マグネットワイヤ等）を製造・販売しております。

（主な関係会社）当社、タイ国田淵電機、香港田淵電機有限公司、東莞田淵電機有限公司、上海田淵変圧器有限公司、ベトナム田淵電機、マルシュナー田淵電機、テクノ電気工業株式会社、韓国トランス株式会社、煙台東山電機有限公司、江西碧彩田淵変圧器有限公司

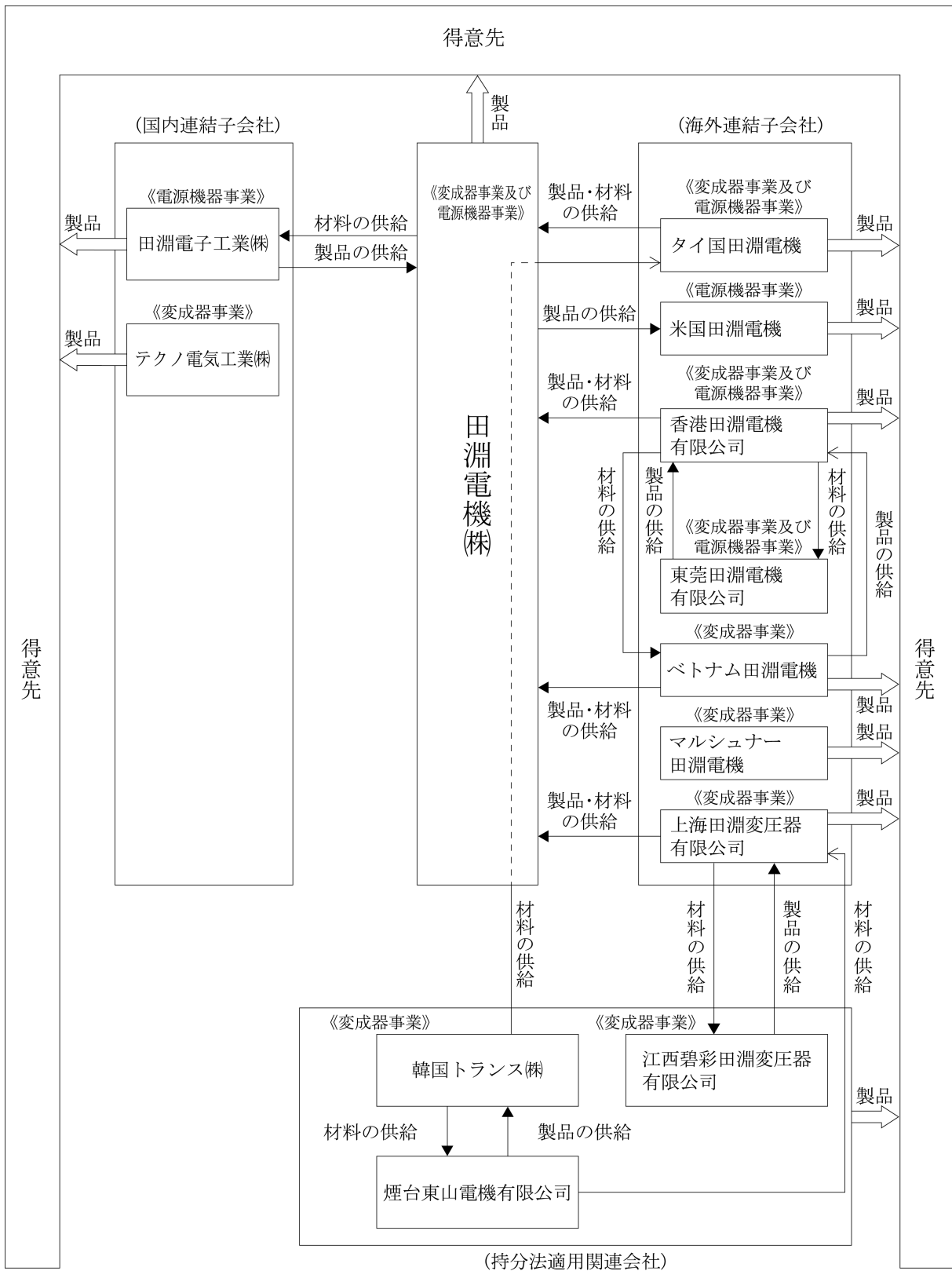
(2) 電源機器事業

産業用・民生用各種電源装置（スイッチング電源、ACアダプタ、バッテリーチャージャ、ランプドライブ用電子安定器、マグネトロン駆動用インバータ、LED照明用電源等）、パワーコンディショナ、蓄電ハイブリッドシステム等を製造・販売しております。

（主な関係会社）当社、田淵電子工業株式会社、タイ国田淵電機、香港田淵電機有限公司、東莞田淵電機有限公司、米国田淵電機

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『お得意先第一主義』『品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する』を経営理念とし、『未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献する』を企業目的に掲げております。これは、当社グループが長年にわたって培ってきたパワーエレクトロニクス分野を中心としたコア技術と先端技術の融合を図り、当社グループの強みを活かした省エネ技術と高効率製品の供給等により、かけがえのない地球環境保護に貢献していくことを意味しております。

また、当社グループは、『すべてはお客さまからスタートする』を合言葉に原価力の強化、省エネ・高効率商品の創出、高品質の追求等、顧客に対するより高付加価値の製品とサービスを提供することで、企業価値を高めながら事業の持続的な成長を図り、ステークホルダーにその成果を還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2015年度から2020年度までの6年間の中期経営計画「MBP20」において、2020年度の連結売上高目標を1,000億円としております。前半3年間の第1ステージにおいては、最終年度である2017年度に、連結売上高750億円、営業利益120億円の定量目標を掲げ、中期経営計画に基づき事業を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済環境は、中国の景気減速及び欧州の地政学的リスクが懸念され、また為替の急激な変動もあり日本経済の先行きに不透明感が生じてきましたが、米国経済が堅調に推移すると見込まれるなど、グローバルでは緩やかな改善を見込んでおります。

このような状況下にあつて、当社グループは2015年度から2020年度までの6ヵ年の中期経営計画「MBP20」を策定し、『Global Power-Solution Company』を基本戦略として、パワーエレクトロニクス市場での国際的な拡大・展開を推し進めてまいります。

そのために大きく以下の3つのアクションプランを実行してまいります。

① 事業領域の明確化

先進のパワーエレクトロニクス技術を志向した「特徴あるデバイス（変成器等）とひと味違うパワーソリューション・プロダクツ」をもって以下の4分野に展開いたします。

- ・エネルギー分野
- ・産業機器分野
- ・輸送機器分野
- ・ヘルスケア・医療機器分野

② 製品開発方針の明確化

“世の中に無いもの”への志向のもと、先進技術へ積極果敢に経営リソースを投入してまいります。製品開発にあたり「市場近接度」「設計開発期間」に応じた短期・中期・長期の3層マーケティング体制を構築し、市場・技術の見極めを実施してまいります。さらに、技術体制の強化にも取り組んでまいります。

③ 経営基盤の強化

キャッシュフロー経営の強化、組織体制の強化、ブランドの強化に取り組んでまいります。

これら経営諸施策を推進し、中長期経営の安定化と企業価値増大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,868	5,737
受取手形及び売掛金	11,185	6,815
電子記録債権	4,223	67
商品及び製品	2,440	5,527
仕掛品	520	375
原材料及び貯蔵品	2,268	3,755
繰延税金資産	794	617
その他	736	1,790
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	29,034	24,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,304	3,663
減価償却累計額	△1,359	△1,850
建物及び構築物(純額)	945	1,813
機械装置及び運搬具	7,244	8,612
減価償却累計額	△3,864	△4,681
機械装置及び運搬具(純額)	3,380	3,930
土地	584	942
建設仮勘定	711	488
その他	1,874	2,343
減価償却累計額	△1,297	△1,649
その他(純額)	577	693
有形固定資産合計	6,198	7,868
無形固定資産		
のれん	—	733
その他	374	1,069
無形固定資産合計	374	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,529
長期貸付金	7	3
繰延税金資産	131	15
その他	402	915
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,192	2,463
固定資産合計	8,765	12,133
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	37,802	36,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,545	3,824
電子記録債務	2,540	3,600
短期借入金	924	1,828
1年内返済予定の長期借入金	907	919
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	198	130
未払法人税等	3,471	140
賞与引当金	372	357
役員賞与引当金	79	25
製品保証引当金	791	454
その他	2,880	3,031
流動負債合計	17,770	14,374
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	1,604	1,270
リース債務	251	114
退職給付に係る負債	844	772
繰延税金負債	40	64
資産除去債務	95	109
長期前受収益	2,289	3,253
その他	95	410
固定負債合計	5,371	6,085
負債合計	23,141	20,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	10,777	13,312
自己株式	△21	△21
株主資本合計	14,367	16,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△8
繰延ヘッジ損益	40	△9
為替換算調整勘定	360	△428
退職給付に係る調整累計額	△95	△92
その他の包括利益累計額合計	293	△538
純資産合計	14,661	16,363
負債純資産合計	37,802	36,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,299	39,103
売上原価	36,007	27,556
売上総利益	17,292	11,546
販売費及び一般管理費	6,230	6,629
営業利益	11,061	4,916
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	4	5
為替差益	435	—
持分法による投資利益	82	45
デリバティブ利益	14	—
その他	51	45
営業外収益合計	592	103
営業外費用		
支払利息	100	81
売上割引	19	20
デリバティブ損失	—	49
為替差損	—	58
支払手数料	14	85
その他	14	18
営業外費用合計	148	314
経常利益	11,506	4,704
特別利益		
補助金収入	165	156
固定資産売却益	10	9
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	195	166
特別損失		
減損損失	51	—
固定資産除売却損	9	4
投資有価証券評価損	—	76
特別損失合計	60	80
税金等調整前当期純利益	11,641	4,790
法人税、住民税及び事業税	4,285	1,281
法人税等調整額	△429	332
法人税等合計	3,856	1,613
当期純利益	7,784	3,176
非支配株主に帰属する当期純利益	88	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	7,695	3,181

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,784	3,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	2
繰延ヘッジ損益	27	△49
為替換算調整勘定	631	△664
退職給付に係る調整額	△7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	150	△124
その他の包括利益合計	760	△832
包括利益	8,544	2,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,435	2,349
非支配株主に係る包括利益	108	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	3,490	△16	7,086
会計方針の変更による累積的影響額		75		75
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,611	3,566	△16	7,162
当期変動額				
剰余金の配当		△484		△484
親会社株主に帰属する当期純利益		7,695		7,695
自己株式の取得			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	7,210	△5	7,205
当期末残高	3,611	10,777	△21	14,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30	12	△400	△88	△445	239	6,880
会計方針の変更による累積的影響額							75
会計方針の変更を反映した当期首残高	30	12	△400	△88	△445	239	6,955
当期変動額							
剰余金の配当							△484
親会社株主に帰属する当期純利益							7,695
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	27	761	△7	739	△239	500
当期変動額合計	△41	27	761	△7	739	△239	7,705
当期末残高	△11	40	360	△95	293	—	14,661

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	10,777	△21	14,367
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,611	10,777	△21	14,367
当期変動額				
剰余金の配当		△646		△646
親会社株主に帰属する当期純利益		3,181		3,181
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,535	△0	2,534
当期末残高	3,611	13,312	△21	16,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△11	40	360	△95	293	—	14,661
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11	40	360	△95	293		14,661
当期変動額							
剰余金の配当							△646
親会社株主に帰属する当期純利益							3,181
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△49	△789	3	△832	—	△832
当期変動額合計	2	△49	△789	3	△832	—	1,702
当期末残高	△8	△9	△428	△92	△538	—	16,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,641	4,790
減価償却費	1,284	1,587
減損損失	51	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	400	△336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△59
のれん償却額	-	81
補助金収入	△165	△156
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	100	81
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△45
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,020	8,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164	△4,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	807	△374
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,540	△514
長期前受収益の増減額 (△は減少)	1,734	963
その他	△270	△1,006
小計	10,850	8,621
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△99	△81
補助金の受取額	165	156
法人税等の支払額	△2,199	△4,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,726	3,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,094	△2,912
有形固定資産の売却による収入	19	12
無形固定資産の取得による支出	△108	△472
投資有価証券の取得による支出	-	△24
関係会社株式の取得による支出	△316	△457
その他	△65	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	△3,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△487	932
長期借入れによる収入	1,329	300
長期借入金の返済による支出	△1,773	△1,388
社債の償還による支出	△160	△60
配当金の支払額	△484	△646
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209	△199
非支配株主への配当金の支払額	△25	-
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	△1,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,572	△1,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,296	6,868
現金及び現金同等物の期末残高	6,868	5,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,148	44,150	53,299	—	53,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,030	—	4,030	△4,030	—
計	13,179	44,150	57,329	△4,030	53,299
セグメント利益	928	10,334	11,262	△200	11,061

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,158	29,945	39,103	—	39,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	—	2,934	△2,934	—
計	12,092	29,945	42,038	△2,934	39,103
セグメント利益	680	5,029	5,710	△793	4,916

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	362円74銭	404円86銭
1株当たり当期純利益	190円40銭	78円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,695	3,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,695	3,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,419	40,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。